議案 No.109

火災予防条例の一部改正

問 急速充電設備の火災により発生する有毒ガスや漏電は、消防活動に支障はないか。

答 ガスや感電のリスクはあるが、呼吸を確保し、感電対策を行うため、活動に支障はない。

問 リスク回避のためのソフト対策はどのようなものがあるか。

答 定期的な点検やメンテナンスの実施など、運用面の維持管理体制を継続すること。

（以上12／8総務産業委員会）

議案 No.113

し尿処理施設整備事業

問 地盤改良工事と場内整備工事が追加された理由は。

答 地盤改良工事は、地盤の支持力不足が判明したため。場内整備工事は令和3年度に予定していたが、本年度交付金の確保ができ、事業費のめどがついたため。

問 今回の繰越により工事期間にどのような影響があるのか。

答 全体の完成時期を令和3年9月末から令和3年12月末までの予定に変更している。

問 工事追加で工期が延びることにより、し尿受入はどうなるのか。

答 令和4年1月から受け入れし、ならし運転開始予定。本稼働への移行は令和4年度のなるべく早い時期を目指している。

戸籍住民基本台帳事務

問 マイナンバーカード交付窓口の体制強化の内容は。

答 市民課、赤羽根市民センター、渥美支所に4箇所ある窓口を7箇所に。また、土曜日の午前と、木曜日と金曜日の夜間に加え、火曜日の夜間にも窓口を増設する。

問 取得促進のための対策方法は。

答 国がカード未取得者に交付申請書を送付することから、カードに対する不安を解消し、取得のメリットを感じていただけるよう、わかりやすい普及啓発を進めていく。

障害福祉サービス事業

問 事業費増額の理由は。

答 市内でグループホームの増設があり、本年度から利用開始となったことなどが挙げられる。

問 コロナ禍で障害者福祉サービスへの影響はあったか。

答 外出支援、余暇支援サービスの利用控えはあったが、自宅で行う居宅介護サービス事業は増えている。

障害者福祉運営事業

問 改修される障害者福祉システムは、どんな体制で構築されているか。

答 システムを共同調達している関係市町村と情報共有しながら取り組んでいる。

問 広域連合の他の市町村と統一されたシステムなのか。

答 共同調達ということで、近隣市町村と同じである。

新型コロナウイルス感染症対策　中小企業支援事業

問 本事業の減額の内容は。

答 県と連携した協力金および市独自の協力金の執行残であり、合計約9千3百万円である。

問 協力金の申請が少なかったわけだが、今回の協力金をどのように捉えているか。

答 約68％の事業者の協力により、休業協力期間中には感染の報告もなく、感染拡大防止につながったと認識している。

消防団活動事業

問 本事業の減額の内容は。

答 一部活動の中止と、出初式の規模縮小による費用弁償分の減額。

問 コロナ禍において最低限必要な訓練はどのように実施してきたのか。

答 感染防止対策の徹底を図りながら新入団員教育訓練、機関講習会、山林火災訓練などを実施した。

（以上12／9予算決算委員会）

議案 No.114

ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業

問 市独自の給付金の支給を決めた理由は。

答 国の再支給制度では6月分児童扶養手当受給者が対象のため、対象外となる7月分以降の受給者の支援をするため。

問 再支給の対象者で、6月以降に死亡や転出などにより状況が変化した方は。

答 国の基準に基づき、原則的にはすべての方が支給対象となる。

問 対象者への周知の方法は。

答 市のホームページで周知をし、対象者へ郵送でお知らせする。

（12／15予算決算委員会）